

市議会だより おおだ

No.58

2020(令和2)年1月23日発行



～火山からの贈り物 Vol.3～

輝石と人との“絆”の確信

＜福光石の石切り場＞

12月定例会 12月2日～16日

- 後年度の財源確保のための基金積み立てや産業振興に伴う助成金の交付などの補正予算…2
- 大田市の定住支援策や大田市農業の現状と課題など10人が市政を問う…5
- 常任委員会が他市に学ぶ～行政視察報告…13

12月定例議会は一般会計、特別会計、企業会計の令和元年度補正予算のほか、条例の制定及び一部改正について、慎重に審議した結果、全議案とも原案どおり可決しました。

(総額260億5,191万円)

令和2年度から5年間で総額5億6,606万円の限度額

令和元年度から3年間で総額1億8,632万円の補正

水道事業



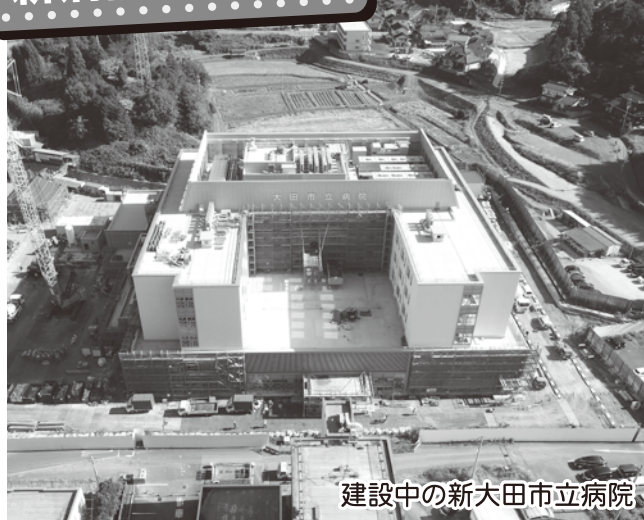
三瓶浄水場

水道事業会計債務負担行為の追加

5億6,606万円

(令和2年度～6年度までの5年間、三瓶浄水場の運転監視業務等を民間委託するもの)

新病院建設事業



建設中の新大田市立病院

病院事業会計継続費補正

1億8,632万円

(令和元年度から令和3年度の年割額を変更するとともに、元年度から3年度の総額で、1億8,632万円を増額するもの)

大田市下水道事業の設置等に関する条例
令和2年4月1日から地方公営企業として下水道事業を新たに設置(特別会計から企業会計に移管)し、財務規定等を適用することに伴い、条例を制定するものです。
これにより「大田市特別会計条例」中の「下水道事業特別会計」を廃止します。
なお、この条例制定により市民の皆さんの負担が増えることはありません。

新設条例

〔不採択〕
・後期高齢者の医療費窓口負担の「原則1割」の継続を求める意見書提出方について
(請願者) 島根県社会保障推進協議会
会長 高 取 謙 次
外1名

みなさんからの請願・陳情

12月定例市議会

令和元年12月2日(月)～
12月16日(月)

令和元年度一般会計補正予算 8億6,999万円

令和元年度水道事業会計 債務負担行為の追加

令和元年度病院事業会計 継続費の補正

主な補正内容

観光振興



電子掲示板(イメージ)

国立公園多言語解説等整備事業

1,100万円

(三瓶山における外国人観光客を主な対象として、多言語(6か国語)対応のホームページの作成と電子掲示板の設置(5ヶ所)を行うもの)

産業振興



帝人コードレ株式会社島根工場

大田市企業立地奨励金

2,264万円

(大田市企業立地奨励条例に基づき、帝人コードレ(株)に対し、投資助成金2,184万円、雇用助成金80万円を交付するもの)

その他の補正

補正額(万円)

その他の補正	補正額(万円)
合併振興基金新規積立金(後年度の財源確保のため、市債を発行し、基金に積み立てるもの)	5億370
新規就農者総合対策事業(自営就農者1名に対しJAしまね石見銀山地区本部が取り組むリース牛舎整備に係る支援及び夫婦共同申請された新規認定就農者への支援)	689
大田市駅東側まちづくり事業(事業区域の見直しに伴い、基本設計の見直しなどの業務委託を追加するもの)	300
中学校体育文化振興事業(全日本少年春季軟式野球大会など、中学生の全国大会への参加(見込みを含む)に対して助成するもの)	100

◇12月定例会提出議案等賛否一覧表

議案名	議員名等	議決結果	賛 対 成 等	林 茂 樹	龜 谷 優 子	根 宜 和 之	和 田 浩 司	三 谷 健	森 山 幸 太	胡 摩 田 弘 孝	森 山 明 弘	小 川 和 也	石 田 洋 治	松 村 信 之	小 林 太	河 村 賢 治	大 西 修	月 森 和 弘	塩 谷 裕 志	清 水 勝	石 橋 秀 利	
																						反
■市長提出議案																						
議案第163号	令和元年度大田市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第164号	令和元年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第165号	令和元年度大田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第166号	令和元年度大田市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第167号	令和元年度大田市生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第168号	令和元年度大田市簡易給水施設事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第169号	令和元年度大田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第170号	令和元年度大田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第171号	令和元年度大田市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第172号	令和元年度大田市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第173号	大田市下水道事業の設置等に関する条例制定について	原案可決	15:2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第174号	大田市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第175号	大田市手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第176号	大田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第177号	大田市市道の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第178号	大田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第179号	大田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第180号	大田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第181号	令和元年度大田市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第182号	令和元年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第183号	令和元年度大田市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第184号	令和元年度大田市生活排水処理事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第185号	令和元年度大田市簡易給水施設事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第186号	令和元年度大田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第187号	令和元年度大田市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第188号	令和元年度大田市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第189号	令和元年度大田市病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■請願・陳情																						
請願第4号	後期高齢者の医療費窓口負担の「原則1割」の継続を求める意見書提出方について	不採択	3:14	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※定数20名(現員18名)、うち議長(石橋秀利)は採決に加わりません ※○は賛成、●は反対等(反対、継続審査、態度保留等々)

いっぱん質問



▲琴ヶ浜（国指定天然記念物）

市政に対する一般質問は、12月5日、6日に行われ、10人の議員が執行部の考えをただしました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は、紙面の都合上、広報広聴委員会で選定し、1人1議題としています。なお、その他の質問項目があった場合は、質問項目のみを掲載しています。（内容は、ホームページ（<http://www.city.ohda.lg.jp/>）で閲覧できます。）

答弁

浜田市、川本町、美郷町の各選挙管理委員会を訪問し、

大田市選挙管理委員会として、他市町の施策をどう思われたか、また、今後の大田市のあり方はどうされるか伺います。

質問

大田市の選挙における投票所は平成25年に56投票所から31か所に、45%の削減をされ、市民からは不安と多くの苦情があったところです。

県内を調べてみますと、松江市や益田市では、投票所の廃止をされた地区への対策として、2時間程度の期日前投票所を設置し、川本町では、それらを上回る施策をしております。

大田市の選挙における投票所について問う

諸課題を克服しつつ、改めて対応策を検討する

かわむら けんじ
河村 賢治 議員



期日前投票への対応について、その実施状況と付随する問題点の把握を行ってきたところです。

平成25年の投票所の統合については、投票所間の距離がおおむね3km以内とする国の基準を勘案し、大田市独自の基準として、有権者数がおおむね300人未満の投票区を統合対象とし、現在の31の投票所数としたところです。

高齢化や自動車運転免許返納の拡大など社会情勢の変化がある中で、市としても事務従事者の確保や経費削減等の課題を克服しつつ改めて対応策を検討いたします。



▲期日前投票（イメージ）

大田市の農業の現状と課題について問う

収益性の高い農産物の導入による農業経営の安定化を進める

こまだひろたか
胡摩田弘孝 議員



質問

市内の多くを占める中山間地農業は、急傾斜地や棚田といった厳しい栽培条件の上、人口減少・高齢化の急速な進展による担い手不足、更には有害鳥獣被害が耕作意欲の減退や、耕作放棄地の増加に拍車をかけている。そこで、今後の農業政策の具体的な方向性について、次の4点を伺う。

- ①集落営農組織の現状や課題
- ②農畜産物の加工
- ③農業後継者の確保対策
- ④道の駅への農畜産物の出荷体制について

答弁

①集落営農組織は、農業の重要な担い手として位置づけ

あり、現在は40組織、そのうち農業法人が7組織である。継続か再編か、また構成員の高齢化などの問題がある。②小規模なグループ加工や集落営農法人による多角化経営、材料の供給を受けて事業展開されている事例がある。また6次産業化の取り組みでは、国県の補助事業を活用して展開されている。

③農業後継者の確保は、大田市農業担い手支援センターにおいて、研修会や地域に出かけての説明会を開催している。また新規就農者の確保は、「農業次世代人材投資事業」を活用して支援を行っている。

④前年度より継続して、JAしまねや島根県そして生産者と協議や意見交換を重ねている。しかし、まだ出荷者協議会の設立や手数料などの仕組みは確立していない。



▲えごま栽培研修会

スマート農業の導入について問う

担い手不足を解消し、収益性の高い農業を推進するために導入を検討していく

いしだ ようじ
石田 洋治 議員



質問

高齢化社会の進展により、農業の担い手不足は深刻な問題となっている。こうした中、農業分野へのICTなどの先端技術の導入が進められている。大田市の現状と今後の取り組みについて所見を伺う。

- ①実証実験を含めた大田市の取り組みについて
- ②就農者のためのICTリテラシー教育(適切に理解・解釈・分析し、改めて記述・表現すること)と操作方法を教える人材育成について
- ③今後の課題について

答弁

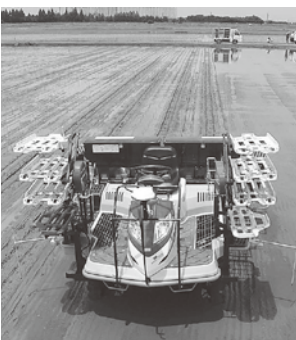
①市では、多様な課題を抱える農業者への支援は急務であることから、スマート農業技術体

系の実現に向けた取り組みを、本年度より三瓶地区、波根地区、仁摩地区において進めている。

②ICT化に対応する人材育成が重要であることから、国は、令和2年度から農林大学校等においてスマート農業のカリキュラム化の推進を図ることとしている。また、島根県でも、農業従事者に対し、技術指導研修や技術展示等への参加を積極的に推進していくこととしている。

③今後は、割高である機器の費用負担と新たな作業等が発生することから、国の農業政策を注視し、有利な補助事業の活用や実証実験の効果を参考に、スマート農業の導入を検討する。

石田議員のその他の質問項目
・子どもの貧困対策について



▲農水省HPスマート農業ページより

大田市の 海岸漂着物について 市の方針等を伺う

世界的な問題として 解決していく必要がある

こばやし 小 林
ふとし 太 議員



害などの非常事態時以外は対応できていない。

しかし、「大田市海岸を美しくする活動」では、収集・運搬はボランティアで実施。運搬に係る燃料代などの費用も自己負担していただいていることから、補助事業を活用した助成を検討したい。

質問 大田市は近年、海岸漂着物による景観破壊が進んでいる。以下問う。
①国の「海岸漂着物等地域対策推進事業」の今後の実施について問う。
②ボランティア活動では「3Mの一貫した処分体制が必要であるが、如何か。
③この問題は国家間の課題、関係市町村、県などとの連携、市民への啓発活動などが必要と考ええる。所見を問う。

答弁 ①海岸の漂着物は、平成21年に海岸漂着物処理推進法が公布、施行されたが、平成26年度以降は地方負担が生じることになり、災

②漂着ごみの一貫した処分については、ボランティア活動で収集された人工物に限り、市で運搬し、不燃物処分場に埋め立て処分しているが、流木や海藻等の漂着物は、砂や塩分を含んでいることから、焼却施設での処分が困難なため、苦慮している。
③国、県との連携や啓発については、海外からの漂着物も多く、海岸を有する自治体だけでの対応は困難で、市長会などを通じ主要排出国への啓発や、国で全額予算措置を講じるよう要望している。

今後とも、国、県との連携・協力、市民の皆さんとの協働のもと、継続した取り組みを進める。

介護の充実について問う

事業者に対する 周知・啓発に努める

おおにし 大 西
おさむ 修 議員



護報酬の分配が複雑であることなどの課題があり、実施に踏み切れない事情もあると伺っている。

この特定処遇改善加算は、実施の2カ月前までに届け出をするもので、随時提出することができる。

今年の10月以降の状況については、法人によって配分の方法が異なるが、勤続年数10年以上の介護職員では、1人当たり月額1万円から7万3千円の賃金改善を、10年未満の介護職員では月額4千円から1万円の賃金改善を、その他の職種では月額約2千円から5千円の賃金改善を行う計画となっている。

今後とも、事業者の届け出状況を注視することにも、必要に応じて周知・啓発等に努めていきたい。

質問 介護事業所は、10月から始まった介護職員等特定処遇改善加算で、原資が少なく、国が示す額を支払うことができないとの訴えがある。
このため事業所間の格差が生じ、ますます職員不足になる。また改善の仕方によっては、職員間で分断が起こり、サービス低下になる。市内事業者の実態や課題を把握しているのかを伺う。

答弁 特定処遇改善加算は、現在、市内20法人のうち11法人で実施している。事業者からは、同じ法人内で加算の該当になる介護職員と介護事業に携わっていない職員との間に差が生じる、また、加算された介

大西議員のその他の質問項目
・消費税率10%への引き上げの影響について
・JR大田市の充実について

少人数学級編成の 基準見直しについて問う

教育の質の観点から、
県の考え方を確認し、
対応していく

かめだに 亀谷 優子 議員



質問

県は「島根創生計画」において、小中学校の「少人数学級編成の基準」を見直す方針を打ち出した。大田市内の学校へどのような影響があるか。少人数学級は、児童生徒一人ひとりへのきめ細やかな対応ができることから、教職員や保護者からの評価も高い。基準見直しの撤回を求めるべきと考ええるが、所見を伺う。

答弁

県の少人数学級編成の見直し案における大田市内の学校の影響は、令和3年度に小学校1校の2学級、中学校1校の1学級、令和4年度では、小学校3校で4学級、中学校1校で1学級が減となる見込みである。これに合わせて、教員

の配置も減となり、特に複数学級が減となった場合には、学校運営での負担感が大きくなると考えている。

これまで島根県の教育の質の向上につながってきたと言われている事業であり、大田市としては、11月13日、島根県教育委員会連合会ほか4団体による県知事、県議会議長並びに県教育長へ要望を行うなど、その撤回を強く訴えてきたところである。

今後は、県教育委員会に対して、これまで取り組んできた少人数学級編成の検証と基準見直しの考え方、さらにはこの見直しによつて生じる学校現場における個別課題への対応などを教育の質といった観点からしっかりと確認した上で、関係団体と協議の上、対応していく。

亀谷議員のその他の質問項目

- ・ 防災備蓄物資の整備について
- ・ 教員への1年単位の变形労働時間制の導入について

中小企業・小規模企業振興に係る産業振興アドバイザーの利用等について伺う

アドバイザー制度は事業者の
皆様が利用しやすい制度への
改正を図る

ねぎ 根宜 和之 議員



質問

「第2次大田市総合計画」の産業づくりにおいて、中小企業・小規模企業の振興を主な施策の一つとして掲げているが、施策の推進に関し、以下のとおり伺う。

- ① 大田産業振興アドバイザー制度の利用促進とアドバイザーの増員が必要ではないか。
- ② 地域内経済循環の推進として、SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に取り組む動きがあるのか。

答弁

① ふるさと大田産業振興アドバイザー制度については、近年、制度の利用が減少傾向にあり、事業者の皆様にとって利用しやすい

制度への見直しは課題となっている。このため、令和2年度より、アドバイザーの人数を増やし、1分野も含め、産業分野全体をカバーする「産業支援人材バンク制度」への移行に向け、準備を進めている。

② 大田市としては、現時点ではSDGsに関する取り組みには至っていないが、SDGsの概念を意識しつつ、地域内経済循環の推進に向けて取り組んでいく。

根宜議員のその他の質問項目
・ 交流人口拡大としてのサイン計画について

※SDGs（エフデュージーズ）とは、国連のサミットで2015年に定められた17の「持続可能な開発目標」を指します。産業の分野では、「産業と技術革新の基盤をつくろう」が掲げられています。

台風・集中豪雨等に対する防災対策等について問う

市管理河川については、排水路の排水能力や浸水の過程を検証し、適切に対応する

しみず 清水 議員
まさる 勝 議員



静間川の流域に沿った浸水想定区域が若干広がることを考えている。

また、大田市管理河川は過去に浸水被害のあった地区や、人家に被害が想定される地域は優先的に整備し、島根県管理河川については、大田市から毎年寄川掘削等の要望を行いながら必要な箇所から対応していただいている。

②多くの関係団体、民間事業所と協定等を締結し、有事の際には支援をいただいくことになっている。自衛隊にも

要請できる環境であり、今後連携協定先等と関係を密に保ちながら有事に備えていく。

①現在の大田市防災ハザードマップを改訂し、令和2年度初めに配布する予定であり、三瓶川、

質問 昨年の西日本豪雨、今秋の台風被害等の自然災害は激甚化・広域化している。多くの中小河川や山間地がある当市での防災・減災対策を問う。

①大田市防災ハザードマップが示されているが、浸水想定地区等の見直しが必要ではないか。また、河川の流木・寄川の除去による増水防止を急がれたい。

②被災を想定した早い復旧のため、上下水道・電気・重要車両の確保に対し、事業所との連携強化策を尋ねる。

答弁 ①現在の大田市防災ハザードマップを改訂し、令和2年度初めに配布する予定であり、三瓶川、



▶三瓶川(神田橋付近)

大田市の定住支援策について問う

不断に対策の見直しを行いながら大田市に合った取り組みを着実に進める

みだに 三谷 議員
たけし 健 議員



報誌の発行、都市圏での定住フェアによって定住につながった事例など、本市の定住施策は市外からも関心をいただいている。

施策の検証や課題については、人口減少の一番の課題は、20代の若者人口の減少であり、その対策として、25歳同窓会の開催や、広島県に進学した学生を対象に、市内企業との交流会を始めた。

今後の取り組みとしては、現在の事業を検証するとともに、新しい事業や大田市の魅力となる自然、歴史、人物などによる他の自治体との差別化、地元企業や住民の方々との一体となった取り組みが大切だと考えている。

三谷議員のその他の質問項目
・身近にある危険、大田市の水路の現状と対策について

質問 人口減少率では、県内8市中、2番目である若者の県外流失が続く大田市。現在の定住支援策は、希望者にとって魅力的であるか、評価されているのか。その広報のあり方、手法など、全国的に熾烈な自治体間競争が繰り広げられている中、定住および交流人口拡大についての施策の効果を検証、そして今後の取り組みを問う。

答弁 定住の推進は、市の重要課題と位置づけ、定住に関する「ワンストップ窓口」として「おおだ定住支援センター」を設置、専任の相談員を配置し、定住につながるよう総合的に取り組んでいる。

施策の効果としては、ふるさと情



▲大田市定住支援ガイドブック表紙

将来を見据えて 認知症サポーターの 増加を

引き続き認知症に対する
理解の普及、啓発を進めていく

もりやま こうた
森山 幸太 議員



度は14回開催し、受講者数は363人となっている。

市としては、認知症を正しく理解し、認知症の方を支える認知症サポーターを地域の中で拡大していく取り組みと、養成講座の講師であるキャラバンメイトの連絡会の立ち上げ支援などの取り組みを継続していくことが重要であると考えている。

また、養成講座には、瀬摩高校の福祉系列の生徒が継続して受講しているほか、小学校2校、中学校2校、大田高校JRC部が受講をしている。

発達段階に応じた目標を定め、小学校、中学校、高等学校と系統的に本講座を受講していくことは、子どもたちが他者理解を深め、人権意識を高めていく上でも重要なことと考えており、引き続き、校長会等を通じて取り組みを働きかけていく。

質問 今後、更なる高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の予防や早期発見・早期対応を図るため、認知症サポーターが増加していくことが必要不可欠と考える。大田市民の方、大田市の将来を担う子どもたちを対象とした「認知症サポーター養成講座」を定期的に開催してはどうかと考えるが、所見を伺う。

答弁 大田市では、平成22年から認知症サポーターの養成を行っているっており、本年10月末のサポーターの数は3,094人となっている。養成講座は、平成29年度に18回開催し、受講者数は198人、平成30年



▶認知症サポーター養成講座

全員協議会の議題

「議案の審査または議会の運営に関し協議・調整をおこないます」

- 令和元年12月2日(月)
 - 大田市中長期財政見通し(令和元年度現在)について
 - 第4次大田市行財政改革推進大綱及び同実施計画について
- 令和元年12月9日(月)
 - 大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期総合戦略(案)】について
 - 大田市公立保育所再編基本計画(案)について

令和元年度行政視察の受け入れ状況

- 5月29日(石見銀山)
 - 新潟県議会未来新潟県議団
- 7月11日(石見銀山)
 - 新発田市議会令和会
- 7月25日(石見銀山)
 - 大阪維新の会堺市議会議員団
- 8月22日(定住施策)
 - 藤枝市議会藤新会
- 11月6日(地域医療政策)
 - さぬき市議会教育民生常任委員会
- 11月13日(移住・定住施策)
 - 水俣市議会総務産業常任委員会
- 11月14日(移住・定住施策)
 - 北海道留萌管内町村議会議長会

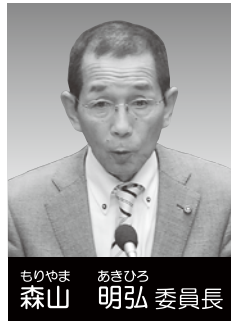
議長の日

(平成31年・令和元年)

石橋議長の今年の主な動静です

- 1月
 - 広島大田会(広島市)
 - 全国市議会議長会地方財政委員会(東京都)
 - 4月
 - 島根県市議会議長会春季定期総会(江津市)
 - 5月
 - 中国市議会議長会定期総会(宇部市)
 - 6月
 - 全国植樹祭愛知県大会(尾張旭市)
 - 全国自治体病院経営都市議会協議会定期総会(東京都)
 - 全国市議会議長会定期総会(東京都)
 - 10月
 - 全国市議会議員共済会代議員会(東京都)
 - 近畿大田市人会(大阪市)
 - 島根県市議会議長会秋季定期総会(江津市)
 - 中国市議会議長会秋季臨時総会(宇部市)
 - 東京市人会(東京都)
 - 11月
 - 全国過疎連盟第50回定期総会(東京都)
- ※その他、多数の市内・県内で開催された諸会合に出席しました。

大田市行財政改革 特別委員長 中間報告



9月定例会で委員長中間報告を行った後、5回の委員会(第10回〜第14回)を開催した。

【9月30日開催・第10回委員会】

①第4次大田市行財政改革推進大綱(案)について

担当課長より行財政改革推進の基本方針と視点、改革の進め方等について説明を受け、各委員の質疑を求めた。

主な質疑

問 総人件費の抑制で、時間外手当の縮減を図るとあるが、どのような手法で進めていくのか。

答 政策企画会議で時間外勤務の実態を説明しながら、職員の認識を新たにす。また、事業の再編や改善を行っていくことに努めたい。

問 定員の適正化は、非正規の職員を含めて考えているのか。

答 来年度より会計年度任用職員制

度が始まり、臨時非常勤の職員についても、適正な人数を把握していく。(意見) 定員の適正化の次は、総額の人件費がいくらで推移しているというように見える化を図ってほしい。

②事務事業評価について

評価事業の選定、実施時期について協議し、「公共住宅修繕事業」、「次期可燃ごみ処理施設整備負担金」、「大田市観光協会補助」の3件を選定、実施日は11月15日に決定した。

【11月8日開催・第11回委員会】

①事務事業評価について

担当委員より調査した事業概要や実績等を報告していただき、対象事業の目的や成果を検証し、課題点や担当課の所見等について協議を行った。

【11月15日開催・第12回委員会】

①事務事業評価の実施

3件の事務事業評価を実施し、意見提出シートの記入を含め、全日程を終了した。

【11月20日開催・第13回委員会】

①事務事業評価の取りまとめについて

《公共住宅修繕事業》
長寿命化が図れない低所得者用の市営住宅69戸の用途廃止は止むなし。公共住宅の需要の精査を行い、不足する場合は、民間賃貸アパートの借り上げ等で対応し、新築は避ける。今

後も管理を予定している公共住宅の修繕は、バリアフリー化を個別改善メニューに加えるなど、居住環境の改善を着実に実施することを望み、継続とした。

《次期可燃ごみ処理施設整備負担金》

市の負担軽減を求める大田市議会からの要望を幹事会に伝えるべきと複数の委員から出されたこと、さらに、邑智郡総合事務組合が議決する前に、大田市議会や市民の意見を反映していく体制を求めていくことが議会機能の強化につながるとの意見が出されたことを申し添え、多数意見であった継続とした。

《観光協会補助》

市職員の派遣や人件費の補助の繰り返しでは、人材育成は進まないため、専門知識の豊富な外部アドバイザーと契約するなど、人材育成、組織体制強化の両面及び観光誘客の増でしっかりとした成果を出すことを求め、手法の見直しとした。

以上が、行財政改革特別委員会の結論であるが、執行部におかれては、このたびの報告を真摯に受け止め、次年度の施策に反映し、着実なる事業執行を強く期待する。

【11月21日開催・第14回委員会】

①第4次大田市行財政改革推進大綱及び同実施計画について

担当課長より、9月30日説明の推

進大綱のうち、基金残高・普通交付税の推計を昨年度推計から本年度推計へ変更したこと、実施計画の32の取り組み項目とそれぞれの取り組み内容等について説明を受け、質疑を行った。

主な質疑

問 推進大綱の基金残高・普通交付税の推計は何を前提としているか。

答 来年度から始まる会計年度任用職員制度による期末手当等の負担増と総合計画に掲げる事業とを照らし合わせて推計した。

問 企業誘致の推進で取り組む、IT企業・製造業の企業誘致活動は、インフラ環境の充実とセットにして取り組むべきではないのか。

答 本年度から新たな工業団地の可能性について調査を始めつつあり、造成費が最終的に分譲価格に反映されるため、できるだけ早く取り組んでいきたい。

問 企業版ふるさと納税の活用について目標金額を定めて取り組んでいくべきではないか。

答 企業からの寄付が無くてもやりきる事業を構築しなければならぬ大田市の覚悟が必要であること、企業が地域に貢献しても経営に影響がなく、企業としてのネームバリューや価値を上げていくような関係を構築しながら、制度を活用するのが現実的であると思っている。

**議会改革・魅力化調査検討
特別委員長 中間報告**



9月定例会で委員長中間報告を行った後、2回の委員会第6回及び第7回を開催した。

【10月21日開催・第6回委員会】

当日は、先進地視察として、出雲市議会へタブレット端末の研修に出掛け、その後大田へ帰っての委員会開催とした。

①タブレット端末先進地視察について

出雲市議会では、川上幸博議長、湯淺啓史議員及び、議会事務局・加村係長の出席をいただき開始した。

出雲市議会において、タブレット導入に当初から携わっていた湯淺議員から導入の経緯、現状と課題など詳しく説明を受け、併せて加村係長より事務局と執行部の立場からのメリットとデメリットなどの説明を受けた。経過としては、平成25年から導入について検討を始め、タブレット等

活用推進委員会を立ち上げ、研修会と本会議での実証実験を何度も行い、議論を重ねる中で平成26年12月定例会より本格導入となっている。

導入までの調査経費は約116万円、維持費として令和元年度予算100万円、今年度は貸与端末8台の更新費用として44万円を計上したこの事であった。

タブレット端末の所有状況について、議員は個人所有が28名、貸与が3名であり、個人所有が多い理由は、貸与の場合、外部で使用出来ず、利便性がないためである。効果としては、利便性向上による審議の深化、議会報告会での活用による活性化などである。

ペーパーレス化に関しては、議員の中には紙媒体での要望もあり、閲覧など各方面への資料提供は従来通りではあるものの、紙消費量と事務コスト削減にはなっている。タブレット導入に関しては、ペーパーレス化が主たる目的ではなく審議の深化を目的としているとの説明であった。

【主な意見】

- ・ 導入の必要性は確認出来たもののデメリットもある。
- ・ 導入まで多くの過程を経なくてはならない、早急にはいかなない。
- ・ 経費的な面、効果と成果など執行部を含め、引き続き調査検討が必要である。

②広報広聴委員会との役員意見交換会について

広報広聴委員会との役員意見交換会について、議事録をもとに内容の説明をし、了解を得た。

③今後の事業計画・方向性について

令和2年1月に「ファシリテーター研修会」を議員研修会として開催していただく。

2月にはタウンミーティング形式で、市内団体との意見交換会を開催する。

【11月22日開催・第7回委員会】

①タブレット研修会の検証について

執行部も含めての活用を検討すべきである。

将来的には必要であるが予算的な事、タブレット、デメリットを更に検討していくべきである。

まず資料のデータ化から進め、その後ハードを検討するべきである。

導入時期の目標を定めて検討するべきである。

※意見徴収については委員長、副委員長にて検討する事とした。

②ファシリテーター研修会について

議員の倫理感についての内容も期待する。

どのようなテーマを依頼しているのか。

研修については、委員長において講師の候補者と時期について調整中であり、一任を受け、議会運営委員会において了承を得るということについて各委員の了解を得た。

③市内各種団体との意見交換会について

副委員長より現在市内団体について検討中である。今しばらく時間をいただきたいと報告があり、了解を得た。

【主な意見】

改革と魅力化の委員会であるから、その中からテーマをピックアップする事を提案する。

団体の代表として来ていただく方には意見を集約して臨んでもらうべきである。

意見交換会として「ワールドカフェ形式」などの手法、検討を進めるべきである。

次回委員会の開催についてはファシリテーター研修会や意見交換会の内容を詰める中で依頼文の発送等も考慮した時期に開催する事を確認し、委員会を終了した。

令和元年度 行政視察報告

総務教育常任委員会



まつむら のぶゆき
委員長

【期間】 10月29日～10月31日

北海道釧路市

【まちづくり基本条例と市役所改革プラン】

釧路市の「まちづくり基本条例」は、平成27年10月に市民が主体のまちづくりを進めるため、市民、事業者、市議会及び市がそれぞれの役割に依りてまちづくりを推進するため制定されたもので、その内容や成果、制定後のまちづくりの推進状況等について伺いました。

この「まちづくり基本条例」は、3つのポイントがあり、その1は「情報共有」、2は「市民参加」、3つ目は「役割分担」を柱としています。

1つ目の情報共有は、まず「知る」

ことからであり、市民にわかりやすい情報提供、まちづくりへの関心。2つ目の市民参加は、地域活動やボランティアを通じた市民による協働のまちづくり、3つ目の役割分担では、市民、議会、市長、職員がそれぞれの役割を果たして、共に協力してまちづくりを進めるための責務を明確にされています。

次に、釧路市都市経営戦略プランについて話を伺いました。

この戦略プランは「釧路市まちづくり基本構想」が基本となった条例で、市役所職員一人ひとりが、自ら考え自ら行動する取り組みで、3つに細分化されています。1つは市役所改革プラン、2つ目は財政健全化プラン、3つ目は独自政策の展開とし、都市経営のあり方に関する提言としています。

釧路市における「まちづくり基本条例」は、市民の権利・責務と市の責務をルール化したものであり、一方「市役所改革プラン」は職員自身が自分で考え行動するためのプランだといえます。今回の視察で当市における行政運営やまちづくり事業に大いに参考になるものでした。



▲釧路市役所

北海道根室市

【議会改革の取り組み】

根室市議会では、平成21年から議会改革に取り組み、政務活動費の用途公開を手始めに、議会基本条例を制定し、市民との情報共有を図り、市民の意見が反映できる仕組みづくりや、議員間討議の活性化を進め、集約された意見から政策立案、提言を行うておられました。

また、地方分権時代に即した議会として、平成21年に「根室市議会改革調査等特別委員会」を設置、2つの小委員会をつくり、①は議会報告会、モニター制度、請願書の対応、議会広報、議会補助機関、陳情・請願書の運用・審査など、②は議員の役割、条例制定、行政チェック、予算・決算認定、議決権、議会機能（一



▲根室市役所

般質問・委員会のあり方）議員定数と報酬、議員の政策能力向上の視点を持った委員会構成となっています。議員定数は2名削減、政務活動費は年24万円にし、使途の明確化と公開を実施しているほか、5年前から通年議会も開催しています。当市も議会改革・魅力化調査検討特別委員会で、議会の魅力化（外部発信）と議会改革（議会内部の改革）に取り組んでおり、共通の認識と沢山のアドバイスをいただきました。

このたびの行政視察は、地域振興、まちづくり、議会改革、議員のなり手不足などの諸課題の解決に大きなヒントをいただきました。当委員会はこの教訓を生かし、更に邁進することに留意して委員会活動を行ってまいります。

民生常任委員会



いしだ よし治
委員長

【期間】10月7日～9日

熊本県熊本市

【慢性腎臓病対策】

熊本市は、県庁所在地で、日本最南端の政令指定都市で5つの行政区が設置されている。平成31年4月1日現在、人口738,063人、面積は、390.32km²、市制施行年月日は明治22年4月1日である。

熊本市では、人工透析者数の割合が、全国と比べて高い水準にあったことから、平成21年度から慢性腎臓病対策を開始し、慢性腎臓病とその原因となる生活習慣病等の対策を推進している。その目標として、1点目は、全国平均を目指し、年間の新規人工透析患者数を200人以下に減少させる。2点目は、慢性腎臓病が大きな原因である心血管疾患の発症・進行の予防を進めることである。

取組内容としては4項目あり、1点目は、啓発・早期発見として、特定健診の受診率向上とかかりつけ医による腎機能検査、2点目は、発症

予防・進行抑制として、要注意者への保健指導の実施、発症予防の環境づくり、3点目は、悪化防止について、かかりつけ医と腎臓専門医との連携システムの構築、4点目は、慢性腎臓病対策の総合的な推進体制の整備として、病診連携会議等の開催があげられる。慢性腎臓病対策の成果としては、平成21年新規人工透析者が295人だったものが、平成30年度252人となり43人の減、効果額試算では、22億8千6百万円の減である。



▲熊本市役所

大分県杵築市

【まちづくりを通じた介護予防】

杵築市は、大分県の北東部に位置し、人口は、令和元年10月1日現在、28,476人、面積は、280km²、平成17年10月1市1町1村が合併し

できた市である。

杵築市では、人生100年時代を迎え、社会保障制度を維持するためには健康寿命の延伸が必要と判断し、地域包括ケアシステムに取り組みされている。また、今後、人口減少に伴い、医療、介護従事者が不足する懸念があり、各地域において生活支援サービスの整備を進め、小学校区で地域における住民主体の課題解決を目指した取り組みを行っている。

また、注目すべき点は、介護認定を直営で行うことにより、個別のニーズを調査し、平成23年度の認定率21.2%が平成31年度16.7%まで下がっている。



▲杵築市役所

大分県杵築市

【社会福祉法人みのり村】

社会福祉法人みのり村が運営する特別養護老人ホーム菩提樹を視察。この施設は、昭和26年に西日本で初めて知的障がい児の施設「みのり園」として開設されたものである。

施設では、大分県初の介護ロボットを活用した介護を行っており、中でも高齢者を移乗するためのハル(HAL)、アザラシ型ロボット、介護予防支援ロボット(PALRO)の実演を視察した。



▲(社福) みのり村

今回の視察で、人工透析予備軍への栄養指導を含めた啓発活動の必要性や、高齢化社会に対応するまちづくりを通じた地域包括ケアシステムの構築、ロボットを活用した介護施設の現場を確認することができ、大田市にとって参考になる視察であった。

産業建設常任委員会



おおさおき 大西 修
委員長

【期間】10月23日～25日

宮崎県小林市

【第1回全国和牛ハイスクールサミット】

このイベントは、全国的に畜産業の縮小が懸念される中、高校生を対象に、畜産についての魅力を再発見してもらうことを目的に開催されました。

小林市の畜産農家は現在830戸です。後継者向けに2年間で240万円の支援金を支給していますが、年間30件ぐらいの離農があります。

今回のサミットでは、生産者や技術員等の講演やシンポジウムなどが行われ、13県31校、361人の高校生が集まりました。終了後のアンケート調査では、実際に畜産業に進むと回答した高校生は少なかったものの、高校生同士の友情が育まれたとする良い印象は持たれたようです。



▲小林市役所

宮崎県日南市

【商店街の活性化対策】

日南市の「油津商店街」は、経済産業省の「はばたく商店街30選」に選ばれ、地域活性化のモデルとして全国から注目を集めている商店街です。

この商店街においては、2016年4月、IT企業のサテライトオフィスが進出したのを皮切りに、4か月で6社の誘致が決定しており、進出検討中の企業も続々と視察に訪れています。日南市の特徴としては、市長自らがマーケティングに力点を置くことを表明しており、実際に民間からマーケティングの専門家を招聘したこともあり、「ベンチャー行政」と言われるほど、スピード感と柔軟性を備えた行政システムとなっています。



▲日南市油津商店街

説明を伺ったマーケティング専門官によると、商店街の活性化のポイントは、昔の賑わいを再現することではなく、時代に合わせた役割を持たせることにあるとされています。さらに、若者が求める職種である事務職を作り出すことが重要だと指摘されました。

その結果、本商店街にIT企業13社が進出し、100人の若者の雇用が生まれました。但し、そのうちの70%は地元からの転職であったため、人口増加については、課題があるとのことでした。今後空き家活用を希望する事業者の発掘と、行政の支援を充実させていきたいとのことでした。

鹿児島県南さつま市

【ツール・ド・南さつまサイクリングイベント】

平成7年に「サイクルシティ宣言」を表明して以降、数々のサイクル交流イベントを重ねている中、本イベントの開催状況について伺いました。

2019年の実施について、各コース合計参加者数は411名。2017年に日曜日開催から土曜日開催に変更したことで、参加者は減少傾向にあります。本イベントは、参加費のみで運営予算を賄っているため、運営方法の改善が課題です。

また参加者については、日帰りが81%、宿泊の場合でも市外が47%でした。参加満足度が90%を超えていることから、経済的な効果を意識した施策を検討することです。



▲南さつま市サイクリングターミナル・りんりん

明けましておめでとうございます

本年も議員一丸となって、市勢発展に努めてまいります！



広報広聴委員

委員長 林 茂樹
 副委員長 小川 和信也
 委員 松村川 弘信之
 委員 三谷 田 弘孝之
 委員 和田 谷 健孝之
 委員 根 和 浩司
 委員 谷 優 子

次回の市議会だよりは令和2年5月21日(木)発行の予定です。

議会傍聴のご案内

次の定例会は3月の予定です。
 市議会を身近に感じる良い機会です。
 お気軽にお越しください。
 ◇傍聴席は定員64人です。
 ◇多数で傍聴に来られる場合は、あらかじめ議会事務局へご連絡ください。
 (TEL: 0854-82-1600)

編集後記

謹んで新春のお祝いを申し上げます。
 広報広聴委員の一人として、気持ちも新たに取り組みますので今年もよろしくお祈りいたします。
 さて「令和2年」となりましたが、皆さん新年元号にもすっかり慣れた頃ではないでしょうか。
 今年は1971年以来49年ぶりに三瓶山にて全国植樹祭が開催されます。「49年に一度じゃない。一生に一度だ。」という気持ちで、大田市全体が「ONE・TEAM」となっており、取り組めたら素晴らしいと思っております。最後に「あんな素晴らしい植樹祭を見せられたら後悔などあるはずがありません。こと、カッコ良く言ってみようと思います。(根 宜和之)